2 一般職
(1) 総括

区分		職員数(人)	給与費(千円) 給料	職員手当	計	共済費(千円)	合計(千円)	備考
本年度	一般会計	[1] (37) 938	4,107,155	2,954,790	7,061,945	1,392,401	8,454,346	[ ] 内は教育長、( ) 内は再任用短時間勤務職員を外数で示す。
	国民健康保険会計	22	86,681	40,001	126,682	29,493	156,175	
	土地区画整理事業会計	2	7,744	4,261	12,005	2,660	14,665	
	介護保険会計	19	72,835	37,720	110,555	24,839	135,394	
	後期高齢者医療会計	6	24,529	12,694	37,223	8,421	45,644	
	計	[1] (37) 987	4,298,944	3,049,466	7,348,410	1,457,814	8,806,224	
前年度		[1] (29) 1,014	4,310,920	3,520,906	7,831,826	1,689,506	9,521,332	
比較		(8) △ 27	△ 11,976	△ 471,440	△ 483,416	△ 231,692	△ 715,108	

職員手当の内訳(千円) 区分	扶養	地域	住居	通勤	特勤	時間外	夜間勤務	宿日直	管理職	単身赴任	期末勤勉	退職
一般会計	151,649	3,631	56,057	53,138	2,286	220,112	10,211	335	72,188	348	1,510,653	874,182
国民健康保険会計	1,332		354	1,439		3,708			1,770		31,398	
土地区画整理事業会計	624		354	36		287					2,960	
介護保険会計	2,700		678	1,309		5,720			639		26,674	
後期高齢者医療会計	1,230	455	60	745		908					9,296	
計	157,535	4,086	57,503	56,667	2,286	230,735	10,211	335	74,597	348	1,580,981	874,182
前年度	164,882	4,054	58,461	57,626	2,286	233,515	10,178	329	68,856	348	1,638,227	1,282,144
比較	△ 7,347	32	△ 958	△ 959		△ 2,780	33	6	5,741		△ 57,246	△ 407,962

(2) 給料及び職員手当の増減額の内訳

区　分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説　　明(千円)		備　　考
給　料	△ 11,976	1　給与改定に伴う増減分	△ 16,248	給与改定に伴う増減分	△ 16,248	給与改定の状況 本年度　給与改定率　△0.30%
		2　昇給に伴う増加分	54,700	昇給に伴う増加分	54,700	平均昇給率　1.28%
		3　その他の増減分	△ 50,428	前年度退職者の不要分	△ 268,199	前年度と本年度　当初予算人員明細　(H23.1.2～H24.1.1)
				前年度採用者の増加分	42,841	
				異動等による増加分	26,928	
				採用予定者の差	26,550	
				退職予定者の差	26,785	
				給料の減額措置終了に伴う増加分	94,667	

前年度当初予算人員(人)	採用関係(人)			退職関係(人)		
	予定	実績	差引	予定	実績	差引
〔1〕(29) 1,014	(13) 16	(16) 18	(3) 2	(0) △ 46	(△ 4) △ 53	(△ 4) △ 7

異動による増減(人)	H24.1.1 現在人員	今後の増減見込(人)	本年度当初予算人員(人)
4	〔1〕(28) 1,013	(9) △ 26	〔1〕(37) 987

〔 〕内は教育長、( )内は再任用短時間勤務職員を外数で示す。

職員手当	△ 471,440	1　制度改正に伴う増減分			
		2　その他の増減分	△ 471,440	扶養手当 △ 7,347 地域手当 32 住居手当 △ 958 通勤手当 △ 959 時間外勤務手当 △ 2,780 夜間勤務手当 33 宿日直手当 6 管理職手当 5,741 期末勤勉手当 △ 57,246 退職手当 △ 407,962	増減理由 1　給与改定のはねかえりによるもの 2　職員数の増減によるもの 3　採用予定者の差によるもの 4　退職予定者の差によるもの 5　自然増減及びその他によるもの 6　管理職手当の減額支給期間満了によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般行政職	税務職	医療技術職	看護保健職	福祉職	消防職	企業職	技能労務職	全職種
平成24年1月1日現在	平均給料月額(円)	350,575	333,860	357,363	347,752	378,691	331,662	341,618	354,783	347,684
	平均給与月額(円)	397,780	365,110	381,263	372,593	436,019	440,543	391,508	420,654	403,582
	平均年齢（歳.月)	46.01	44.02	49.01	45.07	51.01	42.08	45.07	47.10	45.10
平成23年1月1日現在	平均給料月額(円)	351,214	336,022	358,106	337,986	377,808	328,849	342,214	349,869	347,240
	平均給与月額(円)	396,016	366,573	389,862	361,653	430,867	438,517	386,082	419,938	401,454
	平均年齢（歳.月)	46.03	44.07	49.05	44.07	50.07	42.01	45.11	47.00	45.10

イ 初 任 給

区分	学歴	一般職員(円)	消防職員(円)
平成24年1月1日現在	高校卒	144,500	155,700
	大学卒	172,200	185,800
平成23年1月1日現在	高校卒	144,500	155,700
	大学卒	172,200	185,800

ウ 級別職員数

区　分	一般行政職			技能労務職			医師職を除く全職種			医　師　職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
平成24年1月1日現在	7級	19	2.9	7級			7級	21	2.1			
	6級	62	9.5	6級			6級	66	6.5			
	5級	24	3.7	5級			5級	38	3.7	5級		
	4級	373	57.0	4級	95	68.8	4級	599	59.2	4級	1	100.0
	3級	(17) 141	(100.0) 21.6	3級	(5) 43	(100.0) 31.2	3級	(28) 227	(100.0) 22.4	3級		
	2級	14	2.1	2級			2級	28	2.8	2級		
	1級	21	3.2	1級			1級	33	3.3	1級		
	計	(17) 654	(100.0) 100.0	計	(5) 138	(100.0) 100.0	計	(28) 1,012	(100.0) 100.0	計	1	100.0
平成23年1月1日現在	7級	20	3.0	7級			7級	22	2.1			
	6級	62	9.2	6級			6級	66	6.4			
	5級	43	6.4	5級			5級	63	6.1	5級		
	4級	352	52.3	4級	100	68.5	4級	573	55.1	4級	1	100.0
	3級	(10) 165	(100.0) 24.5	3級	(3) 46	(100.0) 31.5	3級	(16) 260	(100.0) 25.0	3級		
	2級	16	2.4	2級			2級	26	2.5	2級		
	1級	15	2.2	1級			1級	29	2.8	1級		
	計	(10) 673	(100.0) 100.0	計	(3) 146	(100.0) 100.0	計	(16) 1,039	(100.0) 100.0	計	1	100.0

（　）内は、再任用短時間勤務職員を外数で示す。　　医師職給料表適用者は、保健所長を示す。

（級別の標準的な職務内容）

区　分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医師職を除く一般職	部長又は参与調整監又は副参与	課長又は参事	課長補佐相当職	主査又は主任困難な業務を処理する主任主事	主任主事	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事	主事

エ 昇給

区分			全職種	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数（A）（人）				
	昇給に係る職員数（B）（人）				
	号給数別内訳	1号給（人）			
		2号給（人）			
		3号給（人）			
		4号給（人）			
	比較（B）/（A）（%）				
前年度	職員数（A）（人）		1,013	654	138
	昇給に係る職員数（B）（人）		922	596	132
	号給数別内訳	1号給（人）	25	14	9
		2号給（人）	97	63	20
		3号給（人）	8	5	2
		4号給（人）	792	514	101
	比較（B）/（A）（%）		91.0	91.1	95.7

オ 期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務級等による加算措置	備　　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本　年　度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	（　）内は、再任用短時間勤務職員の支給率を示す。
前　年　度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度　（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象職員	医師等
支　給　率	3.5%～10%
支給対象職員数(人)	12

ク 特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	代表的な職種
		医　師　職
給料総額に対する比率(%)	0.05	32.7
支給対象職員の比率(%) (平成24年1月1日現在)	0.10	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	医務従事手当	

ケ その他の手当

区　　分	手　当　の　内　容
扶　養　手　当	配偶者 13,000円、子等に係る扶養1人につき 6,500円（職員　に配偶者がない場合にあっては、そのうち1人については 11,000円）、満 15歳に達する日後の最初の4月 1日から満 22歳に達する日以後の最初の 3月 31　日までの間にある子については、1人につき　5,000円加算
住　居　手　当	借家、借間等については、家賃額支給区分により支給　　支給上限 27,000円 単身赴任者で配偶者等が居住するための住宅を借り受け、　家賃等を支払っている者に対し、その家賃等の額に応じた住居手当の2分の1に相当する額（支給上限 13,500円）を別途支給　　持家者一律 2,500円　　ただし、新築若しくは購入の日から5年を経過していないものに限る
通　勤　手　当	交通機関利用者については、運賃相当額　　支給上限 55,000円 交通用具利用者については、支給距離区分による額　　支給上限 24,500円 通勤距離が片道2ｷﾛﾒｰﾄﾙ未満である者及び徒歩通勤者　　不支給